



# 平成 17 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 10 月 25 日

上場会社名 ファイナンス・オール株式会社

上場取引所

大阪証券取引所 (ヘラクレス)

コード番号 8437

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.financeall.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役COO 氏名 伊藤 雅仁

問合せ先責任者 役職名 取締役専務兼CFO 氏名 城戸 博雅 TEL (03)6229-0816

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 25 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 12 月 26 日

単元株制度採用の有無 無

## 1 17 年 9 月期の業績 (平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(注) 表示金額は、百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月期	2,922	76.7	529	81.3	628	97.7
16年 9月期	1,654	117.5	291	188.0	318	246.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 9月期	361	98.2	437 16	411 54	3.6	5.0	21.5
16年 9月期	182	247.4	992 01	916 22	2.8	4.4	19.2

(注) ①期中平均株式数

17年 9月期

827,068株

16年 9月期

183,874株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年 9月期	100 00	—	100 00	84	22.9	0.8
16年 9月期	180 00	—	180 00	36	18.1	0.4

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月期	14,147	10,287	72.7	12,182 48
16年 9月期	10,927	9,571	87.6	47,195 91

(注) ①期末発行済株式数

17年 9月期

844,421株

16年 9月期

202,810株

②期末自己株式数

17年 9月期

—株

16年 9月期

—株

## 2 18 年 3 月期の業績予想<6ヶ月間> (平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通期 (6ヶ月間)	1,500	400	220	—	52 00	52 00
前年中間実績	1,370	347	192	—	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 260 円 53 銭

(注) 当社は、平成17年12月開催予定の定時株主総会において、決算期変更(現在の毎年9月30日から毎年3月31日の決算期)を付議する予定であり、上記は6ヶ月間の業績予想であります。

また、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		対前年比 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	1,535,925		2,897,313		
2. 売掛金	221,202		352,438		
3. 商品	510		392		
4. 前払費用	8,704		49,763		
5. 繰延税金資産	12,737		22,735		
6. 短期貸付金	1,500,000		2,254		
7. 関係会社短期貸付金	5,348,757		7,360,000		
8. その他	7,471		6,341		
貸倒引当金	—		△188		
流動資産合計	8,635,308	79.0	10,691,050	75.6	2,055,741
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	4,202		5,020		
減価償却累計額	△998	3,204	△1,482	3,537	
(2) 器具備品	35,628		40,315		
減価償却累計額	△24,633	10,995	△27,998	12,316	
有形固定資産合計		14,200		15,854	1,654
2. 無形固定資産					
(1) 商標権	4,232		4,508		
(2) ソフトウェア	147,091		126,322		
(3) その他	228		228		
無形固定資産合計		151,552		131,060	△20,492
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	—		173,800		
(2) 関係会社株式	2,059,012		2,572,657		
(3) 関係会社長期貸付金	—		450,000		
(4) 繰延税金資産	29		220		
(5) 差入保証金	18,018		53,214		
(6) その他	—		2,500		
投資その他の資産合計		2,077,059		3,252,391	1,175,332
固定資産合計		2,242,812		3,399,307	1,156,494
III 繰延資産					
1. 新株発行費	49,125		31,760		
2. 社債発行費	—		25,488		
繰延資産合計		49,125		57,249	8,123
資産合計		10,927,247	100.0	14,147,607	3,220,360

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成16年9月30日)		当事業年度 (平成17年9月30日)		対前年比 増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 買掛金	2,527		1,761		
2. 短期借入金	1,000,000		1,450,000		
3. 1年内返済予定の 長期借入金	—		100,000		
4. 未払金	148,346		257,324		
5. 未払費用	—		77		
6. 未払法人税等	106,913		215,333		
7. 未払消費税等	17,604		25,219		
8. 前受金	—		1,362		
9. 預り金	76,259		53,322		
10. 前受収益	—		2,695		
11. 新株引受権	3,762		1,722		
12. その他	32		1,646		
流動負債合計	1,355,444	12.4	2,110,465	14.9	755,020
II 固定負債					
1. 社債	—		1,400,000		
2. 長期借入金	—		350,000		
固定負債合計	—	—	1,750,000	12.4	1,750,000
負債合計	1,355,444	12.4	3,860,465	27.3	2,505,020
(資本の部)					
I 資本金 ※1	4,337,371	39.7	4,522,554	32.0	185,183
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	4,826,234		5,031,339		
資本剰余金合計	4,826,234	44.2	5,031,339	35.5	205,104
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金	2,706		2,046		
2. 当期未処分利益	405,489		731,201		
利益剰余金合計	408,196	3.8	733,247	5.2	325,051
資本合計	9,571,802	87.6	10,287,141	72.7	715,339
負債・資本合計	10,927,247	100.0	14,147,607	100.0	3,220,360

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			対前年比 増減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
I 売上高			%			%	
1. 役務収益	1,651,117			2,869,552			
2. 商品売上高	3,337	1,654,455	100.0	53,095	2,922,648	100.0	1,268,192
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高	—			510			
2. 当期商品仕入高	2,653			32,893			
3. 他勘定振替高 ※1	—			137			
4. 商品期末たな卸高	510			392			
商品売上原価	2,142	2,142	0.1	32,873	32,873	1.1	30,730
売上総利益		1,652,312	99.9		2,889,774	98.9	1,237,462
III 販売費及び一般管理費 ※2		1,360,370	82.2		2,360,442	80.8	1,000,071
営業利益		291,941	17.7		529,332	18.1	237,390
IV 営業外収益							
1. 受取利息 ※3	90,986			191,491			
2. その他	577	91,564	5.5	8,282	199,774	6.8	108,210
V 営業外費用							
1. 支払利息	35,536			37,287			
2. 社債利息	—			14,077			
3. 新株発行費償却	29,888			36,164			
4. 社債発行費償却	—	65,424	4.0	12,744	100,274	3.4	34,849
経常利益		318,081	19.2		628,832	21.5	310,751
VI 特別損失							
1. 固定資産除売却損 ※4	9,894	9,894	0.6	21,687	21,687	0.7	11,793
税引前当期純利益		308,187	18.6		607,145	20.8	298,957
法人税、住民税及び事業税	129,220			255,526			
法人税等調整額	△3,437	125,782	7.6	△9,938	245,587	8.4	119,805
当期純利益		182,405	11.0		361,557	12.4	179,152
前期繰越利益		223,084			369,643		
当期未処分利益		405,489			731,201		

## (3) 利益処分案

(単位：千円)

区 分	前事業年度 (平成16年9月期)		当事業年度 (平成17年9月期)		対前年比
	金 額		金 額		増減
I 当期末処分利益		405,489		731,201	325,711
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額	659	659	723	723	63
合計		406,149		731,924	325,774
III 利益処分額					
1. 配当金	36,505	36,505	84,442	84,442	47,936
IV 次期繰越利益		369,643		647,482	277,838

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの………移動平均法による原価法を採用しております。

### 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ………時価法によっております。

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品………移動平均法による原価法を採用しております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具備品 4～6年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 5. 繰延資産の処理方法

#### (1) 新株発行費

商法施行規則に基づき、3年間で每期均等額を償却しております。

#### (2) 社債発行費

商法施行規則に基づき、3年間で每期均等額を償却しております。

### 6. 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段………金利スワップ取引

ヘッジ対象………借入金の支払利息

#### (3) ヘッジ方針

金利固定化による将来の金利リスクを軽減することを目的としております。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

### 9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)																																																
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">569,536株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">202,810株</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、関係会社5社と当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出極度額の総額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">7,990,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">5,348,757千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,641,243千円</td> </tr> </table> <p>また、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">借入極度額の総額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	569,536株	発行済株式総数	普通株式	202,810株	貸出極度額の総額		7,990,000千円	貸出実行残高		5,348,757千円	差引額		2,641,243千円	借入極度額の総額		1,300,000千円	借入実行残高		1,000,000千円	差引額		300,000千円	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授権株式数</td> <td style="width: 30%;">普通株式</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">2,278,144株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">844,421株</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社は、関係会社2社と当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">貸出極度額の総額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">9,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,360,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,140,000千円</td> </tr> </table> <p>また、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しており、この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">借入極度額の総額</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">4,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,450,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,950,000千円</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	2,278,144株	発行済株式総数	普通株式	844,421株	貸出極度額の総額		9,500,000千円	貸出実行残高		7,360,000千円	差引額		2,140,000千円	借入極度額の総額		4,400,000千円	借入実行残高		1,450,000千円	差引額		2,950,000千円
授権株式数	普通株式	569,536株																																															
発行済株式総数	普通株式	202,810株																																															
貸出極度額の総額		7,990,000千円																																															
貸出実行残高		5,348,757千円																																															
差引額		2,641,243千円																																															
借入極度額の総額		1,300,000千円																																															
借入実行残高		1,000,000千円																																															
差引額		300,000千円																																															
授権株式数	普通株式	2,278,144株																																															
発行済株式総数	普通株式	844,421株																																															
貸出極度額の総額		9,500,000千円																																															
貸出実行残高		7,360,000千円																																															
差引額		2,140,000千円																																															
借入極度額の総額		4,400,000千円																																															
借入実行残高		1,450,000千円																																															
差引額		2,950,000千円																																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																						
<p>※1. _____</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は82%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は18%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">役員報酬</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">49,639千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td></td> <td style="text-align: right;">173,149千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">700,255千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">114,247千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">100,301千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取利息</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">88,095千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">器具備品</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">5,180千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,714千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">9,894千円</td> </tr> </table>	役員報酬		49,639千円	従業員給与		173,149千円	広告宣伝費		700,255千円	業務委託費		114,247千円	減価償却費		100,301千円	受取利息		88,095千円	器具備品		5,180千円	ソフトウェア		4,714千円	計		9,894千円	<p>※1. 他勘定振替高は、販売費への振替高であります。</p> <p>※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は84%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は16%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">役員報酬</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">48,350千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与</td> <td></td> <td style="text-align: right;">256,814千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,470,168千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">120,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">79,876千円</td> </tr> </table> <p>※3. 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">受取利息</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">174,779千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">器具備品</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,113千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,574千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right;">21,687千円</td> </tr> </table>	役員報酬		48,350千円	従業員給与		256,814千円	広告宣伝費		1,470,168千円	業務委託費		120,875千円	減価償却費		79,876千円	受取利息		174,779千円	器具備品		1,113千円	ソフトウェア		20,574千円	計		21,687千円
役員報酬		49,639千円																																																					
従業員給与		173,149千円																																																					
広告宣伝費		700,255千円																																																					
業務委託費		114,247千円																																																					
減価償却費		100,301千円																																																					
受取利息		88,095千円																																																					
器具備品		5,180千円																																																					
ソフトウェア		4,714千円																																																					
計		9,894千円																																																					
役員報酬		48,350千円																																																					
従業員給与		256,814千円																																																					
広告宣伝費		1,470,168千円																																																					
業務委託費		120,875千円																																																					
減価償却費		79,876千円																																																					
受取利息		174,779千円																																																					
器具備品		1,113千円																																																					
ソフトウェア		20,574千円																																																					
計		21,687千円																																																					

(リース取引関係)

前事業年度（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）及び当事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）において、記載すべき重要なリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成16年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	400,595	6,280,200	5,879,604

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table><tr><td>繰延税金資産 (流動)</td><td></td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>10,091</td></tr><tr><td>固定資産除売却損否認</td><td>2,351</td></tr><tr><td>その他</td><td>294</td></tr><tr><td>繰延税金資産 (流動) の合計</td><td>12,737</td></tr><tr><td>繰延税金資産 (固定)</td><td></td></tr><tr><td>減価償却超過額</td><td>830</td></tr><tr><td>一括償却資産</td><td>589</td></tr><tr><td>その他</td><td>13</td></tr><tr><td>繰延税金資産 (固定) の合計</td><td>1,433</td></tr><tr><td>繰延税金負債 (固定)</td><td></td></tr><tr><td>特別償却準備金</td><td>1,404</td></tr><tr><td>繰延税金負債 (固定) の合計</td><td>1,404</td></tr><tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td>29</td></tr></table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	10,091	固定資産除売却損否認	2,351	その他	294	繰延税金資産 (流動) の合計	12,737	繰延税金資産 (固定)		減価償却超過額	830	一括償却資産	589	その他	13	繰延税金資産 (固定) の合計	1,433	繰延税金負債 (固定)		特別償却準備金	1,404	繰延税金負債 (固定) の合計	1,404	繰延税金資産 (固定) の純額	29	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <table><tr><td>繰延税金資産 (流動)</td><td></td></tr><tr><td>未払事業税</td><td>22,224</td></tr><tr><td>その他</td><td>510</td></tr><tr><td>繰延税金資産 (流動) の合計</td><td>22,735</td></tr><tr><td>繰延税金資産 (固定)</td><td></td></tr><tr><td>減価償却超過額</td><td>756</td></tr><tr><td>一括償却資産</td><td>372</td></tr><tr><td>繰延税金資産 (固定) の合計</td><td>1,128</td></tr><tr><td>繰延税金負債 (固定)</td><td></td></tr><tr><td>特別償却準備金</td><td>907</td></tr><tr><td>繰延税金負債 (固定) の合計</td><td>907</td></tr><tr><td>繰延税金資産 (固定) の純額</td><td>220</td></tr></table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	22,224	その他	510	繰延税金資産 (流動) の合計	22,735	繰延税金資産 (固定)		減価償却超過額	756	一括償却資産	372	繰延税金資産 (固定) の合計	1,128	繰延税金負債 (固定)		特別償却準備金	907	繰延税金負債 (固定) の合計	907	繰延税金資産 (固定) の純額	220
繰延税金資産 (流動)																																																					
未払事業税	10,091																																																				
固定資産除売却損否認	2,351																																																				
その他	294																																																				
繰延税金資産 (流動) の合計	12,737																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																					
減価償却超過額	830																																																				
一括償却資産	589																																																				
その他	13																																																				
繰延税金資産 (固定) の合計	1,433																																																				
繰延税金負債 (固定)																																																					
特別償却準備金	1,404																																																				
繰延税金負債 (固定) の合計	1,404																																																				
繰延税金資産 (固定) の純額	29																																																				
繰延税金資産 (流動)																																																					
未払事業税	22,224																																																				
その他	510																																																				
繰延税金資産 (流動) の合計	22,735																																																				
繰延税金資産 (固定)																																																					
減価償却超過額	756																																																				
一括償却資産	372																																																				
繰延税金資産 (固定) の合計	1,128																																																				
繰延税金負債 (固定)																																																					
特別償却準備金	907																																																				
繰延税金負債 (固定) の合計	907																																																				
繰延税金資産 (固定) の純額	220																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率 (42.05%) の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率 (40.69%) の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																				



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	47,195円91銭	1株当たり純資産額	12,182円48銭
1株当たり当期純利益金額	992円01銭	1株当たり当期純利益金額	437円16銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	916円22銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	411円54銭
<p>当社は、平成15年12月22日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>当社は、平成16年11月19日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	20,717円55銭	1株当たり純資産額	11,798円98銭
1株当たり当期純利益金額	366円78銭	1株当たり当期純利益金額	248円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	345円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	229円05銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	182,405	361,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	182,405	361,557
期中平均株式数(株)	183,874	827,068
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	15,211	51,481
(うち新株予約権)	(15,211)	(51,481)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

前事業年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

## 1. 株式分割

平成16年7月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

(1) 平成16年11月19日付をもって普通株式1株を4株に分割いたしました。

- ① 分割により増加する株式数 普通株式608,430株
- ② 分割方法

平成16年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき4株の割合をもって分割いたしました。

(2) 配当起算日 平成16年10月1日

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	当事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額 5,179円39銭	1株当たり純資産額 11,798円98銭
1株当たり当期純利益金額 91円69銭	1株当たり当期純利益金額 248円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 86円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 229円05銭

## 2. 新株予約権の発行

当社は、平成16年12月15日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)の発行について、以下の通り決議いたしました。

- |                     |                               |
|---------------------|-------------------------------|
| (1) 発行の対象者          | 当社及び当社子会社の取締役及び従業員 (上限5,000個) |
| (2) 新株予約権の目的たる株式の種類 | 当社普通株式                        |
| (3) 新株予約権の発行価額      | 無償                            |
| (4) 新株予約権の権利行使期間    | 平成18年12月16日から平成26年12月15日まで    |

当事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。